



2021年7月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2021年9月15日

上場会社名 株式会社 プラネット

上場取引所 東

コード番号 2391 URL <https://www.planet-van.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田上 正勝

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営担当役員 (氏名) 川村 渉 TEL 03-5962-0811

定時株主総会開催予定日 2021年10月26日 配当支払開始予定日 2021年10月27日

有価証券報告書提出予定日 2021年10月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年7月期の業績(2020年8月1日～2021年7月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年7月期	3,066	0.5	705	3.3	726	2.9	498	12.8
2020年7月期	3,052	0.9	729	3.1	748	3.6	441	10.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年7月期	75.12		10.8	13.1	23.0
2020年7月期	66.62		9.9	14.0	23.9

(参考) 持分法投資損益 2021年7月期 16百万円 2020年7月期 25百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年7月期	5,819	4,833	83.0	728.86
2020年7月期	5,314	4,421	83.2	666.87

(参考) 自己資本 2021年7月期 4,833百万円 2020年7月期 4,421百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年7月期	779	243	275	2,496
2020年7月期	721	292	268	2,235

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年7月期		20.00		21.00	41.00	271	61.5	6.1
2021年7月期		20.50		21.00	41.50	275	55.2	5.9
2022年7月期(予想)		21.00		21.00	42.00			

3. 2022年7月期の業績予想(2021年8月1日～2022年7月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,530	0.6	340	9.1	347	9.7	237	9.3	35.74
通期	3,090	0.8	675	4.3	690	5.0	470	5.6	70.88

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年7月期	6,632,800 株	2020年7月期	6,632,800 株
期末自己株式数	2021年7月期	1,912 株	2020年7月期	1,912 株
期中平均株式数	2021年7月期	6,630,888 株	2020年7月期	6,630,888 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、〔添付資料〕4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(重要な会計方針)	14
(貸借対照表関係)	15
(損益計算書関係)	15
(株主資本等変動計算書関係)	16
(キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(金融商品関係)	18
(有価証券関係)	21
(税効果会計関係)	23
(資産除去債務関係)	23
(セグメント情報等)	24
(持分法損益等)	25
(関連当事者情報)	25
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
4. その他	27
(1) 役員の異動	27

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における日本経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況が続いております。国内においてワクチン接種が加速するなかで、持ち直しが期待されるものの、感染力の高い変異株への感染が拡大するなど、終息時期の見通しは立っておらず、先行きは極めて不透明な状況で推移しております。

当事業が中心的に関わる一般消費財流通業界においては、新型コロナウイルス感染拡大によるインバウンド需要の落ち込みや、一部の化粧品やOTC医薬品等における個人消費の低迷などの影響があった一方、新たな生活様式や消費活動の変化により、マスクや除菌衛生用品などの感染症対策商品や巣ごもり消費に関連した商品の需要は、引き続き堅調に推移しました。

このような状況のもと、当社は継続して感染予防策をとるとともに、「プラネット ビジョン2025」に基づき、中立的な立場で「企業間取引における業務効率の追求」「企業間におけるコミュニケーションの活性化」「流通における情報活用の推進」「社会に役立つ情報の収集と発信」を行うことで業界と社会に貢献すべく各施策への取り組みを継続しました。

事業別の活動状況は次のとおりです。

● EDI事業

日用品・化粧品、ペットフード・ペット用品、OTC医薬品（一般用医薬品）に加え、健康食品や介護用品などの隣接した各業界において、メーカー・卸売業間の「基幹EDI」のさらなる普及活動を継続しました。

また、業界のオンライン取引の一層の推進を図るべく、主に中小メーカー・大手卸売業間の「Web受注一仕入通信サービス『MITEOS（ミテオス）』」や、卸売業の販売実績をメーカーに通知する「販売データ」を簡易に利用できる「販売レポートサービス」の普及活動に注力しました。その結果、順調にユーザー数が増加し、売上に寄与しました。そのほか、ロジスティクスEDI概要書に基づき、2020年8月に「出荷予定データ※」をリリースしました。今後も、従来の商流を対象としたデータ種に加え、物流業務も対象にして、EDIの普及に向けた活動を継続してまいります。

こうした営業活動のほか、業界インフラとしてより一層の安全性の向上を図るため、障害対応訓練などの取り組みを積極的に行いました。

※卸売業からの発注にもとづき、メーカーの出荷予定情報（システム上の倉庫別引当情報）や事前出荷情報（車両別商品情報、車両情報など）を卸売業に通知するデータ

● データベース事業

各データベースサービスの付加価値向上のための取り組みを継続しました。

小売業の店舗や、卸売業の支店・物流センターなどを示す「標準取引先コード」を蓄積した「取引先データベース」において、さらなる機能改善に向けた調査を継続しました。

また、日用品・化粧品、ペットフード・ペット用品、OTC医薬品などのナショナルブランドの商品情報を蓄積した「商品データベース」においては、商品情報の収集に努め、一般財団法人流通システム開発センターが提供する多言語商品情報アプリ（Multi）への商品情報提供を継続しました。

● その他事業

AI・ビッグデータ活用の調査研究、そして開発への取り組みを継続しました。

これら3つの事業への取り組みの結果、当事業年度の売上高は、主に「基幹EDI」と「販売レポートサービス」の売上増加に支えられ、3,066百万円（前期比0.5%増）となりました。一方、売上原価は、運用業務のアウトソーシングに伴う費用などが増加し、1,063百万円（前期比1.4%増）、販売費及び一般管理費は、研究開発費や業務委託費などの増加により、1,298百万円（前期比1.9%増）となりました。その結果、営業利益は705百万円（前期比3.3%減）、経常利益は726百万円（前期比2.9%減）となりました。他方、前期に特別損失として計上した投資有価証券評価損がなかったことなどにより、当期純利益は498百万円（前期比12.8%増）となりました。

(事業別売上高)

事業別	前事業年度 (自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)		当事業年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)		前期比	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	増減額(千円)	増減率(%)
E D I 事業	2,776,287	90.9	2,806,055	91.5	29,767	1.1
データベース事業	263,952	8.6	250,324	8.2	-13,627	-5.2
その他事業	12,396	0.4	10,612	0.3	-1,784	-14.4
合計	3,052,636	100.0	3,066,992	100.0	14,356	0.5

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 記載金額については、表示単位未満を切り捨てて表示しております（以下同様）。
 3. 記載比率については、表示単位未満を四捨五入して表示しております（以下同様）。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当事業年度末における資産合計は、前事業年度末に比べ505百万円（9.5%）増加し、5,819百万円となりました。流動資産は、262百万円（9.4%）増加し、3,039百万円となりました。これは現金及び預金が増加したことなどによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ243百万円（9.6%）増加し、2,780百万円となりました。これは主に投資有価証券の評価額が増加したことなどによるものであります。

(負債の部)

当事業年度末における負債合計は、前事業年度末に比べ94百万円（10.6%）増加し、986百万円となりました。流動負債は、19百万円（4.0%）増加し、502百万円となりました。これは主に未払金が増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べて75百万円（18.4%）増加し、484百万円となりました。これは主に退職給付引当金が増加したことなどによるものであります。

(純資産の部)

当事業年度末における純資産は、前事業年度末に比べ411百万円（9.3%）増加し、4,833百万円となりました。これはその他有価証券評価差額金が増加したことなどによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の期末残高は、前事業年度末に比べ261百万円増加し、2,496百万円となりました。

当事業年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度末における営業活動により得た資金は、779百万円となりました。これは主に、税引前当期純利益(722百万円)及び減価償却費(224百万円)の計上があった一方で、法人税等の支払額の計上(240百万円)があったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度末において投資活動により使用した資金は、243百万円となりました。これは、ソフトウェアの取得による支出(179百万円)及び投資有価証券の取得による支出(100百万円)があったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度末において財務活動により使用した資金は、275百万円となりました。これは、配当金の支払額があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年 7月期	2018年 7月期	2019年 7月期	2020年 7月期	2021年 7月期
自己資本比率(%)	82.6	81.0	82.7	83.2	83.0
時価ベースの自己資本比率(%)	320.9	232.3	217.5	173.7	173.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—	—

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

2. キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、有利子負債及び利払いが発生していません。

(4) 今後の見通し

2022年7月期の見通しにつきましては、日本経済全体では、新型コロナウイルス感染症の影響により足元の経済は厳しい状況にあり、先行きについても引き続き不透明な状況が続くと思われまます。当社事業が中心的に関わる一般消費財流通業界においては、新型コロナウイルス感染症により新しい生活様式の実践を余儀なくされており、生活者の意識、価値観、働き方、購買行動などが大きく変化していくことが予想され、より変化の激しい環境が続くものと考えられます。

このような事業環境において、日用品・化粧品、ペットフード・ペット用品及びOTC医薬品に加え、健康食品や介護用品等の隣接した各業界へ当社の主たる事業であるEDIの普及活動を続けてまいります。

そしてこれらの活動とともに、一般消費財流通業界における物流課題の解決に貢献できるよう、物流業務に関わるEDIサービスの提供を徐々に拡大してまいります。また、「販売レポートサービス」によるメーカーの販売データ活用支援や、「MI TE OS」による卸売業のオンライン比率の向上支援にも取り組みつつ、中長期的に着実な成長を目指してまいります。

2022年7月期通期の業績につきましては、引き続き、「MITEOS」「販売レポートサービス」の利用拡大を見込んでおります。一方、2022年7月期には新型コロナウイルス感染症の影響が残ると想定していることから、売上は微増を計画しております。また、新規サービスの開発や既存サービスのリニューアルを計画しているほか、調査研究を継続して進めることから、営業利益は減益を計画しております。その結果、売上高3,090百万円(前期比0.8%増)、営業利益675百万円(前期比4.3%減)、経常利益690百万円(前期比5.0%減)、当期純利益470百万円(前期比5.6%減)を見込んでおります。

なお、上記の業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株式公開企業として、株主尊重の意義の重要性を認識し、株主への永続的かつ安定的な利益還元を行うことを経営の最重要課題と考えております。また、企業成長力の強化と経営効率の維持向上を目指すため、及び事業上のリスクに備えるための内部留保の活用と蓄積を勘案しながら、各期の業績を考慮に入れて利益配分を決定することを基本方針としております。

当期の配当につきましては、中間配当金を1株当たり20円50銭とするとともに、期末配当金については1株当たり21円を予定し、年間合計41円50銭とする予定であります。

次期2022年7月期の配当につきましては、経済情勢、業界動向、業績の見通し等を総合的に判断し、中間配当金を1株当たり21円とするとともに、期末配当金については1株当たり21円を予定し、年間合計42円とする予定であります。

今後も、配当性向の維持向上を目指してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年7月31日)	当事業年度 (2021年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,265,197	2,526,518
売掛金	※1 480,826	※1 488,670
前払費用	12,108	9,898
その他	19,093	14,332
貸倒引当金	△100	△100
流動資産合計	2,777,127	3,039,320
固定資産		
有形固定資産		
建物	49,636	41,222
減価償却累計額	△39,455	△36,369
建物(純額)	10,181	4,853
工具、器具及び備品	40,015	38,085
減価償却累計額	△24,690	△25,726
工具、器具及び備品(純額)	15,325	12,359
有形固定資産合計	25,506	17,212
無形固定資産		
ソフトウェア	481,583	371,965
ソフトウェア仮勘定	26,482	99,522
電話加入権	1,383	1,383
無形固定資産合計	509,448	472,871
投資その他の資産		
投資有価証券	928,336	1,144,694
関係会社株式	768,099	872,494
繰延税金資産	47,956	—
敷金及び保証金	57,724	55,844
保険積立金	160,255	177,837
その他	39,588	39,416
貸倒引当金	—	△18
投資その他の資産合計	2,001,960	2,290,268
固定資産合計	2,536,915	2,780,352
資産合計	5,314,042	5,819,673

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年7月31日)	当事業年度 (2021年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 150,682	※1 151,781
未払金	※1 56,514	※1 74,049
未払費用	22,257	22,993
未払法人税等	139,627	143,711
未払消費税等	44,672	27,475
賞与引当金	24,941	25,497
役員賞与引当金	34,000	34,000
その他	10,199	22,708
流動負債合計	482,895	502,216
固定負債		
繰延税金負債	-	14,500
退職給付引当金	199,478	240,112
役員退職慰労引当金	197,600	219,325
資産除去債務	12,142	10,497
固定負債合計	409,221	484,435
負債合計	892,116	986,652
純資産の部		
株主資本		
資本金	436,100	436,100
資本剰余金		
資本準備金	127,240	127,240
資本剰余金合計	127,240	127,240
利益剰余金		
利益準備金	18,700	18,700
その他利益剰余金		
別途積立金	910,000	950,000
繰越利益剰余金	2,612,377	2,795,274
利益剰余金合計	3,541,077	3,763,974
自己株式	△1,788	△1,788
株主資本合計	4,102,629	4,325,526
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	319,296	507,494
評価・換算差額等合計	319,296	507,494
純資産合計	4,421,926	4,833,021
負債純資産合計	5,314,042	5,819,673

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年 8月 1日 至 2020年 7月 31日)	当事業年度 (自 2020年 8月 1日 至 2021年 7月 31日)
売上高		
EDI事業売上高	2,776,287	2,806,055
データベース事業売上高	263,952	250,324
その他の事業売上高	12,396	10,612
売上高合計	※1 3,052,636	※1 3,066,992
売上原価		
EDI事業売上原価	889,414	921,134
データベース事業売上原価	137,373	127,661
その他の事業売上原価	21,614	14,262
売上原価合計	※1 1,048,403	※1 1,063,059
売上総利益	2,004,233	2,003,933
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	417,301	423,157
賞与引当金繰入額	24,941	25,497
退職給付費用	26,467	44,314
役員報酬	169,968	173,418
役員賞与引当金繰入額	34,000	34,000
役員退職慰労引当金繰入額	23,175	23,675
法定福利費	69,878	71,667
事務委託費	19,432	20,968
不動産賃借料	69,483	73,005
賃借料	6,980	6,999
通信費	6,773	10,367
旅費及び交通費	17,986	2,822
広告宣伝費	44,883	45,692
減価償却費	33,156	31,190
貸倒引当金繰入額	—	18
業務委託費	60,573	75,110
その他	249,563	236,706
販売費及び一般管理費合計	※2 1,274,566	※2 1,298,611
営業利益	729,666	705,321
営業外収益		
受取利息	22	23
受取配当金	※1 5,562	※1 6,489
有価証券利息	9,657	10,612
雑収入	3,843	4,241
営業外収益合計	19,086	21,367

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)	当事業年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)
経常利益	748,753	726,688
特別損失		
固定資産除却損	※3 1,301	※3 4,267
投資有価証券評価損	100,000	—
特別損失合計	101,302	4,267
税引前当期純利益	647,451	722,421
法人税、住民税及び事業税	252,176	244,865
法人税等調整額	△46,448	△20,523
法人税等合計	205,727	224,341
当期純利益	441,723	498,079

売上原価明細書

(1) EDI事業売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)		当事業年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 経費					
1 通信費		216,987		213,302	
2 運用・保守料		497,311		545,320	
3 減価償却費		151,979		160,236	
4 その他		23,136		2,274	
EDI事業売上原価		889,414	100.0	921,134	100.0

(2) データベース事業売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)		当事業年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 人件費					
業務委託料		19,546	14.2	20,688	16.2
II 経費					
1 運用・保守料		55,132		54,804	
2 画像撮影料		1,300		1,158	
3 減価償却費		42,738		36,014	
4 外注費		9,459		8,811	
5 その他		9,196	85.8	6,184	83.8
データベース事業売上原価		137,373	100.0	127,661	100.0

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	436,100	127,240	127,240	18,700	870,000	2,479,205	3,367,905
当期変動額							
剰余金の配当						△268,551	△268,551
別途積立金の積立					40,000	△40,000	—
当期純利益						441,723	441,723
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	40,000	133,172	173,172
当期末残高	436,100	127,240	127,240	18,700	910,000	2,612,377	3,541,077

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,788	3,929,457	530,023	530,023	4,459,481
当期変動額					
剰余金の配当		△268,551			△268,551
別途積立金の積立					
当期純利益		441,723			441,723
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△210,727	△210,727	△210,727
当期変動額合計	—	173,172	△210,727	△210,727	△37,554
当期末残高	△1,788	4,102,629	319,296	319,296	4,421,926

当事業年度(自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	436,100	127,240	127,240	18,700	910,000	2,612,377	3,541,077
当期変動額							
剰余金の配当						△275,182	△275,182
別途積立金の積立					40,000	△40,000	—
当期純利益						498,079	498,079
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	40,000	182,896	222,896
当期末残高	436,100	127,240	127,240	18,700	950,000	2,795,274	3,763,974

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,788	4,102,629	319,296	319,296	4,421,926
当期変動額					
剰余金の配当		△275,182			△275,182
別途積立金の積立					
当期純利益		498,079			498,079
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			188,198	188,198	188,198
当期変動額合計	—	222,896	188,198	188,198	411,094
当期末残高	△1,788	4,325,526	507,494	507,494	4,833,021

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年 8 月 1 日 至 2020年 7 月 31 日)	当事業年度 (自 2020年 8 月 1 日 至 2021年 7 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	647,451	722,421
減価償却費	225,304	224,824
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	18
投資有価証券評価損益 (△は益)	100,000	—
受取利息及び受取配当金	△5,585	△6,512
売上債権の増減額 (△は増加)	△33,752	△7,843
仕入債務の増減額 (△は減少)	△19,329	1,099
賞与引当金の増減額 (△は減少)	65	556
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	22,748	40,633
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	22,000	21,725
未払金の増減額 (△は減少)	1,250	13,561
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△2,775	△17,196
その他	△15,948	9,280
小計	941,429	1,002,565
利息及び配当金の受取額	15,309	17,395
法人税等の支払額	△234,939	△240,013
営業活動によるキャッシュ・フロー	721,800	779,947
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△150,000	△100,000
投資有価証券の償還による収入	28,000	50,000
ソフトウェアの取得による支出	△148,834	△179,538
有形固定資産の取得による支出	—	△709
差入保証金の差入による支出	△5,940	—
その他	△15,274	△13,180
投資活動によるキャッシュ・フロー	△292,049	△243,428
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△268,683	△275,199
財務活動によるキャッシュ・フロー	△268,683	△275,199
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	161,067	261,320
現金及び現金同等物の期首残高	2,074,130	2,235,197
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,235,197	※1 2,496,518

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

…決算末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

なお、組込デリバティブの時価を区分して測定することができない複合金融商品については、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を当事業年度の損益に計上しております。

また、社債のうち、「取得原価」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法により原価を算定しております。

時価のないもの

…移動平均法による原価法によっております。

関連会社株式

…移動平均法による原価法によっております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8年～18年

器具及び備品 5年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、のれんについては5年間の定額法、またソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、規程に基づく当期末要支給額を計上しております。

4 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する主な資産・負債

	前事業年度 (2020年7月31日)	当事業年度 (2021年7月31日)
売掛金	37,545千円	38,213千円
買掛金	141,834千円	143,090千円
未払金	34,152千円	38,996千円

(損益計算書関係)

※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次の通りであります

	前事業年度 (自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)	当事業年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)
売上高	196,503千円	199,450千円
売上原価	763,936千円	788,061千円
受取配当金	5,562千円	6,489千円

※2 研究開発費の総額

	前事業年度 (自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)	当事業年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)
販売費及び一般管理費 に含まれる研究開発費	48,755千円	65,685千円

※3 有形固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)	当事業年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)
建物	365千円	4,267千円
ソフトウェア	936千円	－千円
計	1,301千円	4,267千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,632,800	—	—	6,632,800

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,912	—	—	1,912

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年10月24日 定時株主総会	普通株式	135,933	20.5	2019年7月31日	2019年10月25日
2020年2月25日 取締役会	普通株式	132,617	20	2020年1月31日	2020年4月2日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年10月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	139,248	21	2020年7月31日	2020年10月21日

当事業年度(自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,632,800	—	—	6,632,800

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,912	—	—	1,912

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年10月20日 定時株主総会	普通株式	139,248	21	2020年7月31日	2020年10月21日
2021年2月22日 取締役会	普通株式	135,933	20.5	2021年1月31日	2021年4月2日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年10月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	139,248	21	2021年7月31日	2021年10月27日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)	当事業年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)
現金及び預金勘定	2,265,197千円	2,526,518千円
預入期間3か月超の定期預金	△30,000千円	△30,000千円
現金及び現金同等物	2,235,197千円	2,496,518千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については、大半を短期的な預金で運用しており、投機的な取引は行わない方針であります。なお、一部の余剰資金を高い利回りで運用することを目的として債券及び、デリバティブを組み込んだ複合金融商品への投資を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに関係会社株式は業務上の関係を有する会社の株式、その他有価証券の債券、デリバティブを組み込んだ複合金融商品であり、市場価格の変動、為替変動等によるリスクを有しておりますが、時価評価及びポジション等の内容は定期的に執行役員会に報告されております。営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが2ヵ月以内の支払期日であります。未払法人税等は、そのほとんどが2ヵ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、経理規程等に従い、定期的に取り先ごとに期日及び残高の管理を行うことにより、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

また、投資有価証券の取引につきましては、信用度の高い金融機関等と行っており、取引の相手方の契約不履行により生じる信用リスクは極めて少ないと認識しております。

②市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券及び関係会社株式については、定期的到时価や発行企業の財務状況等を把握すると共に、取引先企業との関係を勘案して保有状況等も見直しております。

デリバティブ取引については、資産運用の安全確保を目的に運用担当者と管理部門を明確に分離しており、管理部門が取引の確認、ポジション管理等を行い、内部牽制が機能するように留意しております。なお、時価評価を含むポジション等の状況は、定期的に執行役員会にて報告されております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、管理部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の確保等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

前事業年度(2020年7月31日)

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	2,265,197	2,265,197	—
(2)売掛金	480,826		
貸倒引当金(※1)	△100		
	480,726	480,726	—
(3)投資有価証券	928,336	928,336	—
(4)関係会社株式	421,290	421,290	—
資産計	4,095,551	4,095,551	—
(1)買掛金	150,682	150,682	—
(2)未払金	56,514	56,514	—
(3)未払法人税等	139,627	139,627	—
負債計	346,824	346,824	—

※1 売掛金に含まれる貸倒引当金を控除しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券、(4)関係会社株式

これらの時価については、株式は取引所の価格等によっており、債券は取引先金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1)買掛金、(2)未払金、(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	2020年7月31日
非上場株式	346,808

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、(3)投資有価証券、(4)関係会社株式には含まれておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,265,197	—	—	—
売掛金	480,826	—	—	—
投資有価証券 その他有価証券のうち満期 のあるもの 債券(社債)	—	—	250,000	600,000
合計	2,746,024	—	250,000	600,000

当事業年度(2021年7月31日)

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	2,526,518	2,526,518	—
(2)売掛金	488,670		
貸倒引当金(※1)	△100		
	488,570	488,570	—
(3)投資有価証券	1,144,694	1,144,694	—
(4)関係会社株式	525,685	525,685	—
資産計	4,685,469	4,685,469	—
(1)買掛金	151,781	151,781	—
(2)未払金	74,049	74,049	—
(3)未払法人税等	143,711	143,711	—
負債計	369,542	369,542	—

※1 売掛金に含まれる貸倒引当金を控除しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券、(4)関係会社株式

これらの時価については、株式は取引所の価格等によっており、債券は取引先金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1)買掛金、(2)未払金、(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	2021年7月31日
非上場株式	346,808

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、(3)投資有価証券、(4)関係会社株式には含まれておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,526,518	—	—	—
売掛金	488,570	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 のあるもの				
債券(社債)	—	50,000	250,000	600,000
合計	3,015,089	50,000	250,000	600,000

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前事業年度(2020年7月31日)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	550,650	40,499	510,150
債券	205,080	194,831	10,248
その他	—	—	—
小計	755,730	235,331	520,398
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	—	—	—
債券	593,896	654,213	△60,316
その他	—	—	—
小計	593,896	654,213	△60,316
合計	1,349,626	889,544	460,081

当事業年度(2021年7月31日)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	772,085	40,499	731,585
債券	454,895	444,626	10,268
その他	—	—	—
小計	1,226,980	485,126	741,854
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	—	—	—
債券	443,399	453,993	△10,594
その他	—	—	—
小計	443,399	453,993	△10,594
合計	1,670,380	939,119	731,260

2 事業年度中に償還したその他有価証券

前事業年度(自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)

区分	償還額(千円)	償還益の合計額(千円)	償還損の合計額(千円)
債券	28,000	—	—
合計	28,000	—	—

当事業年度(自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)

区分	償還額(千円)	償還益の合計額(千円)	償還損の合計額(千円)
債券	50,000	—	—
合計	50,000	—	—

3 減損処理を行った有価証券

前事業年度(自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)

前事業年度において、投資有価証券について100,000千円(その他有価証券の株式100,000千円)の減損処理を行っております。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式の減損処理にあたっては、財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、回復可能性等を考慮して減損処理を行っております。

当事業年度(自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2020年7月31日)	当事業年度 (2021年7月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	8,129千円	9,415千円
賞与引当金	7,631千円	7,802千円
退職給付引当金	61,040千円	73,474千円
役員退職慰労引当金	60,465千円	67,113千円
投資有価証券評価損	38,874千円	38,874千円
資産除去債務	3,715千円	3,212千円
その他の投資評価損	3,429千円	3,429千円
その他	6,267千円	6,424千円
繰延税金資産計	189,554千円	209,746千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△140,785千円	△223,765千円
資産除去債務	△812千円	△481千円
繰延税金負債計	△141,598千円	△224,246千円
繰延税金資産の純額	47,956千円	—
繰延税金負債の純額	—	△14,500千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2020年7月31日)	当事業年度 (2021年7月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等の永久差異	0.5%	0.2%
役員賞与引当金	1.6%	1.4%
住民税均等割額	0.1%	0.1%
税額控除	△0.9%	△1.1%
その他	△0.2%	△0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.8%	31.1%

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、報告セグメントが単一となっており、区分すべき事業セグメントが存在しないため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社のサービスは、その種類や性質、販売市場等の類似性に基づく同種・同系列のグループが単一となっており、区分すべき製品・サービス区分が存在しないため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

当社は、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社のサービスは、その種類や性質、販売市場等の類似性に基づく同種・同系列のグループが単一となっており、区分すべき製品・サービス区分が存在しないため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

当社は、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

	前事業年度 (自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)	当事業年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)
関連会社に対する投資の金額	248,408千円	248,408千円
持分法を適用した場合の投資の金額	158,667千円	142,560千円
持分法を適用した場合の投資利益又は投資損失(△)の金額	△25,668千円	△16,107千円

※損益等からみて重要性の乏しい関連会社については、除外してこれらの金額を算出しております。

(関連当事者情報)

1 関連当事者との取引

前事業年度(自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係 会社	㈱インテック	富山県 富山市	20,830	情報・通信 業	(被所有) 直接16.08	ネットワーク の運用監視 業務の委託 及びシステ ム開発 役員の兼務 1名	ネットワーク の運用監視業 務の委託 (注2)	763,936	買掛金	141,834
							システム開発 (注2)	150,739	未払金	17,417
その他の 関係 会社	ライオン㈱	東京都 墨田区	34,433	日用品 製造販売業	(被所有) 直接16.08	通信処理サ ービス等の 提供 役員の兼任 1名	通信処理サ ービス等の 提供 (注2)	196,503	売掛金	37,545

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。
2 取引条件については、市場動向等を勘案して一般取引条件を参考にして決定しております。
3 ㈱インテックの議決権被所有割合の直接には、退職給付信託口を含んでおります。

当事業年度(自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係 会社	㈱インテック	富山県 富山市	20,830	情報・通信 業	(被所有) 直接16.08	ネットワーク の運用監視 業務の委託 及びシステ ム開発 役員の兼務 1名	ネットワーク の運用監視業 務の委託 (注2)	788,061	買掛金	143,090
							システム開発 (注2)	163,852	未払金	22,008
その他の 関係 会社	ライオン㈱	東京都 墨田区	34,433	日用品 製造販売業	(被所有) 直接16.08	通信処理サ ービス等の 提供 役員の兼任 1名	通信処理サ ービス等の 提供 (注2)	199,450	売掛金	38,213

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。
2 取引条件については、市場動向等を勘案して一般取引条件を参考にして決定しております。
3 ㈱インテックの議決権被所有割合の直接には、退職給付信託口を含んでおります。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)	当事業年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)
1株当たり純資産額	666円87銭	728円86銭
1株当たり当期純利益金額	66円62銭	75円12銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (2020年7月31日)	当事業年度 (2021年7月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	4,421,926	4,833,021
普通株式に係る純資産額(千円)	4,421,926	4,833,021
貸借対照表の純資産の部の合計額と 1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式に係る事業年度末の純資産額と の差額(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	6,632,800	6,632,800
普通株式の自己株式数(株)	1,912	1,912
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	6,630,888	6,630,888

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)	当事業年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)
1株当たり当期純利益金額		
損益計算書上の当期純利益(千円)	441,723	498,079
普通株式に係る当期純利益(千円)	441,723	498,079
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	6,630,888	6,630,888

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

2021年9月15日開催の取締役会において、同年10月26日開催予定の第36回定時株主総会で、次のとおり選任、退任等を行うことを内定しましたので、お知らせいたします。

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

取締役 (2021年10月26日付)

	氏名	新役職	旧役職
新任	川村 渉	取締役 執行役員 経営担当役員	執行役員 経営担当役員
新任	掬川 正純	取締役 (非常勤)	—

※現取締役(非常勤)の濱逸夫氏は、任期満了により退任する予定です。

取締役(非常勤)の掬川正純氏は、ライオン株式会社の代表取締役社長を兼務しております。

以上の変動を含め、2021年10月26日以降の新経営体制は、以下のとおりとなります。

取締役・監査役	
代表取締役会長	玉生 弘昌
代表取締役社長	田上 正勝
専務取締役	松本 俊男
取締役	山崎 哲哉
取締役	川村 渉
取締役 (非常勤)	掬川 正純
取締役 (非常勤)	北岡 隆之
取締役 (非常勤)	吉松 徹郎
取締役 (非常勤)	坂田 政一

常勤監査役	黒岩 昭雄
監査役 (非常勤)	岩成 真一
監査役 (非常勤)	鎌田 竜彦

補欠監査役	藤田 裕
-------	------

執行役員	
執行役員社長	田上 正勝
執行役員専務 事業推進管轄役員	松本 俊男
執行役員 経営管理管轄役員兼社長室長	山崎 哲哉
執行役員 経営担当役員	川村 渉
執行役員 広報担当役員	山本 浩
執行役員 法務・コンプライアンス担当役員	滝山 重治
執行役員 ネットワーク推進担当役員	上原 英智
執行役員 イノベーション推進担当役員	今村 佳嗣

以上